

GW2050 成長戦略

～より豊かな暮らしの実現に向けて～

GW2050 PROJECTS 推進協議会

2026年5月28日

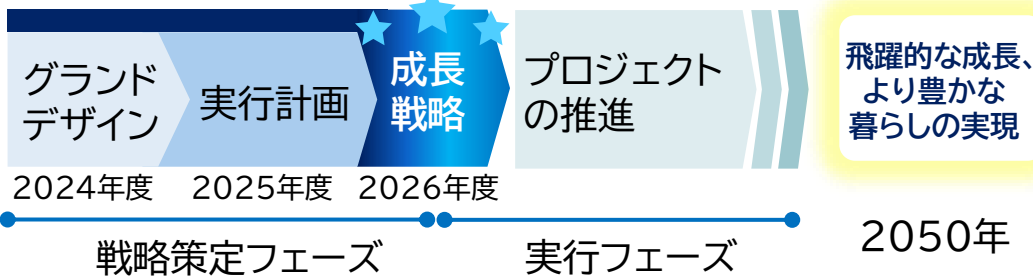
はじめに

GW2050 PROJECTSについて

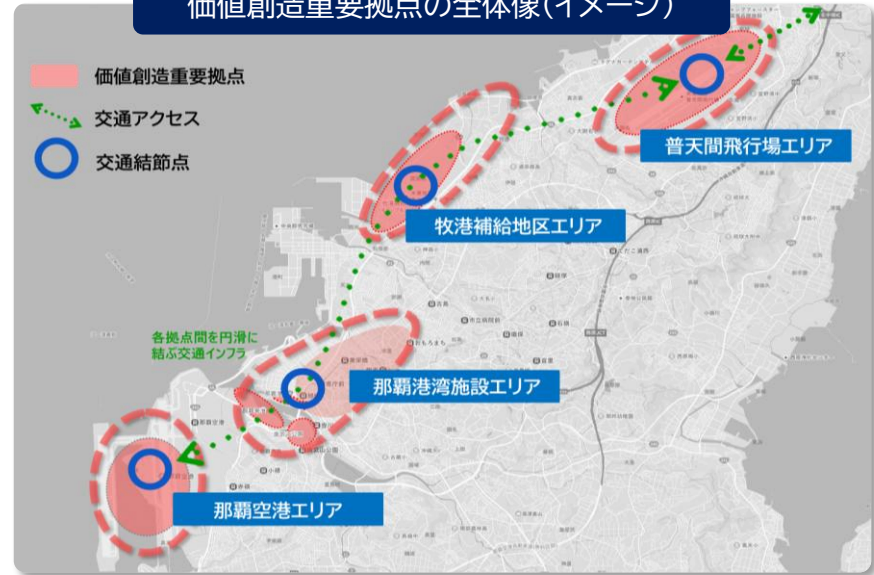
- GW2050 PROJECTSは、那覇港湾施設・牧港補給地区・普天間飛行場・那覇空港の4エリアを沖縄成長の「価値創造拠点」と位置づけ、世界に誇るゲートウェイとして戦略的に機能分担し、一体的な跡地開発を進める取り組みです
- 県民の心豊かな平和な暮らしを大切に、沖縄の魅力をさらに高めるために、労働生産性向上や付加価値の高い産業構造の構築、まちづくりの中核となる人材育成を進め、2050年までに県内総生産と県民所得を現在の2倍以上に押し上げ「自立型経済」の実現を目指します

本書の位置づけ

- グランドデザイン(2024)、実行計画(2025)を踏まえ、「GW2050成長戦略」として取り纏めました
- 本戦略の早期実現に向け、多くの県民の皆様と共に取り組んでまいります



価値創造重要拠点の全体像(イメージ)



GW2050 PROJECTS 推進協議会

沖縄県経済団体会議
(共同代表)

沖縄未来創造協議会
(共同代表)

那覇市

浦添市

宜野湾市

沖縄懇話会

那覇空港拡張整備
促進連盟

GW2050 成長戦略 ストーリー



01 沖縄の現状・課題

02 GW2050が掲げる成長目標

03 成長目標実現に向けた取り組み

- (1) 既存産業の高付加価値化
- (2) 新たな成長産業創出
- (3) 沖縄の成長を支えるひとづくり
- (4) 基幹交通整備による沖縄の発展
- (5) 経済成長に必要なまちづくり
- (6) 那覇空港の機能強化

04 4つの柱、3つの基盤分野

05 実行計画(28の打ち出し策)

01 沖縄の現状・課題

成長戦略
ストーリー

01
現状・課題

02
成長目標

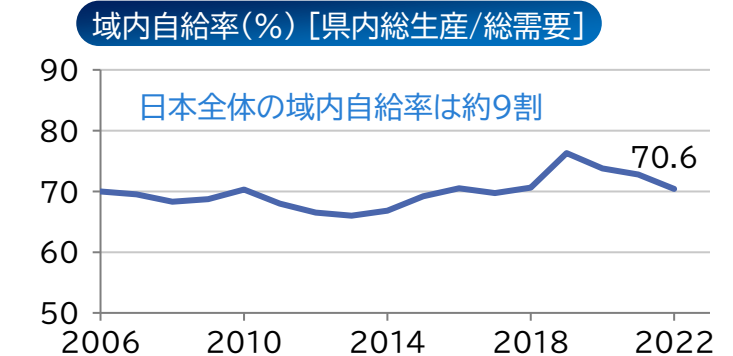
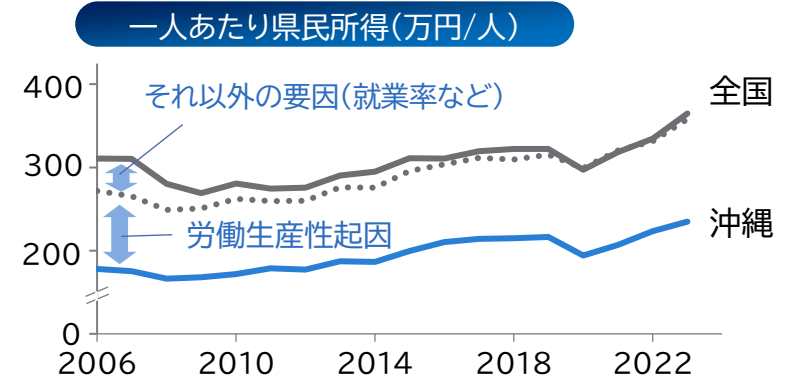
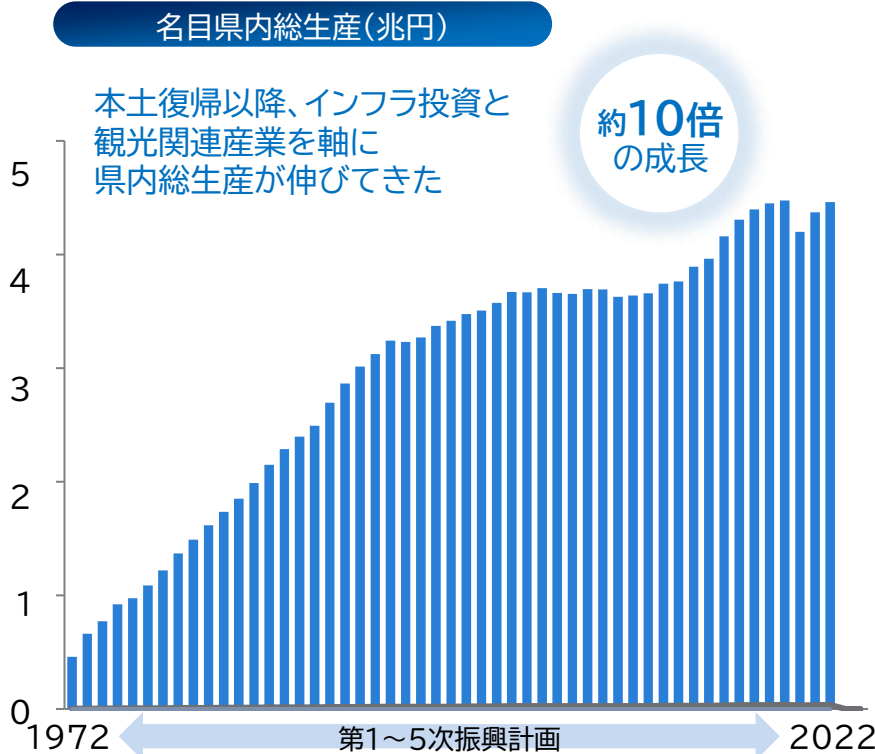
03
目標実現の
取り組み

04
4つの柱
3つの基盤

05
実行計画
(打出策)

県内総生産は復帰後約10倍に拡大してきた一方、低い「労働生産性」と「域内自給率(県内総生産/総需要)」が起因し、沖縄県の一人あたり県民所得は全国の約7割(全国最下位)

- 主な要因
- ・労働生産性の低い労働集約型産業に大きく依存した産業構造
 - ・県内で生まれる経済的価値が県外に流出し、県内に利益が留まらない



出所:沖縄県「域内自給率の検討結果」、内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算」、沖縄県「県民経済計算」

01 沖縄の現状・課題

成長戦略
ストーリー

01
現状・課題

02
成長目標

03
目標実現の
取り組み

04
4つの柱
3つの基盤

05
実行計画
(打出策)

こどもの貧困の連鎖や若者の県外流出、慢性的な渋滞、離島の過疎化など、構造的課題が続いている



低い県民所得水準

- ・ 労働生産性の低さにより、県民所得は全国水準の約7割(全国最下位)



こどもの貧困の連鎖

- ・ 生活環境や家庭の事情により教育機会に格差が生じている
- ・ 高等学校・大学等への進学率は全国低位に留まる



若者の県外流出

- ・ 進学・就職を機に若年層が県外へ転出
- ・ 過去10年間で10代・20代の約2万人が県外へ



急速に進む離島の過疎化

- ・ 生活利便性、医療、就職機会の限定により慢性的に人口が流出
住民千人あたりの医師数
離島:1.7人 本島:2.7人(R4)



不動産の高騰・郊外化

- ・ 県内住宅地価格の上昇による居住環境の制約
※ここ10年で住宅地価格(県内平均)が約7割上昇



交通渋滞の深刻化

- ・ 郊外化により自家用車の利用が増加し、深刻な交通渋滞が慢性化
- ・ 年間1,500億円相当の経済機会損失

02 GW2050が掲げる成長目標

成長戦略
ストーリー

01
現状・課題

02
成長目標

03
目標実現の
取り組み

04
4つの柱
3つの基盤

05
実行計画
(打出策)

労働生産性と域内自給率の改善に向けて以下の取り組みを実施することで、成長目標として**県内総生産と県民所得を足元の「2倍以上」に押し上げ**、**県民の豊かな生活の実現に向けスピード感を持ち全県的に進めていく**

成長目標実現に向けた主な取り組み

GW2050では
「**飛躍的な産業発展**」
を成長目標実現の軸
として右の通り整理

- 1 経済成長に向けた産業高付加価値化・新たな産業創出
- 2 「世界に挑戦できる沖縄」を目指したひとづくり(人材育成)
- 3 基幹交通の整備
- 4 戦略的なまちづくり
- 5 沖縄の成長のボトルネックとならない空港機能の強化
- 6 カーボンニュートラルの取り組み
- 7 競争力強化に向けた次世代プラットフォームの構築

名目県内総生産



一人当たりの県民所得



(1)既存産業の高付加価値化

成長戦略
ストーリー01
現状・課題02
成長目標03
目標実現の
取り組み04
4つの柱
3つの基盤05
実行計画
(打出策)

既存産業の価値最大化こそ「地域成長のエンジン」



基幹産業である観光関連産業の成長を起点に、「観光依存」から「観光を起点に多産業が連動する循環型モデル」へ進化させ、産業の持続的発展を目指す

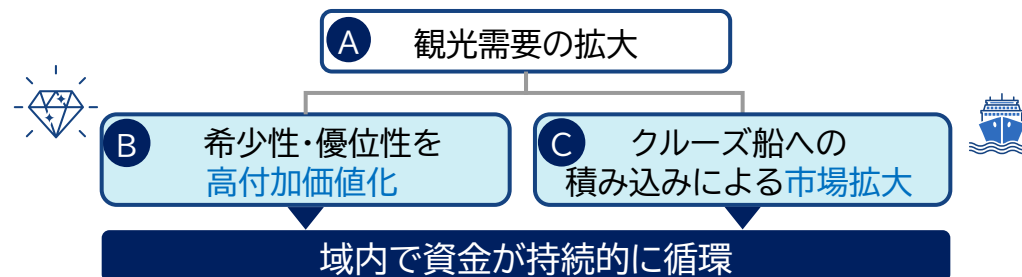
取り組みの方向性

基幹産業である観光関連産業の成長を取り込み、既存産業の市場拡大と高付加価値化、海外からの投資呼び込みなどを通じて既存産業を拡大



具体的な取り組み

- ✓ 沖縄の立地・歴史など希少性・優位性を活かした地域資源の高付加価値化(高単価化)と、クルーズ船寄港の増加等を踏まえ県外や海外市場の拡大に取り組む
- ✓ 持続的な取り組みとして、人材育成や投資促進など、地元還元と利益循環の仕組みを構築



(1) 既存産業の高付加価値化

成長戦略
ストーリー01
現状・課題02
成長目標03
目標実現の
取り組み04
4つの柱
3つの基盤05
実行計画
(打出策)

Pick up

高付加価値化と域外展開に向けた「商社機能」の設立



高付加価値化と域外展開に必要な機能を集約し、地域一体となった展開がカギ
県内での利益循環を図るため、「商社機能」の設立を目指す

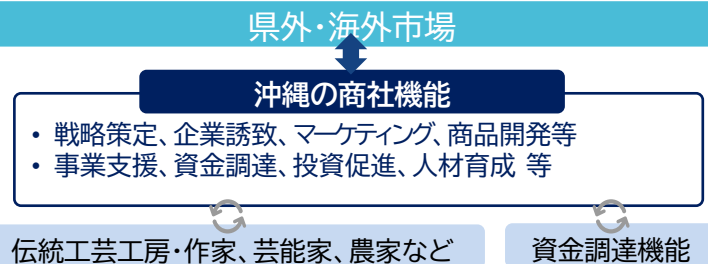
インバウンド活用による高付加価値化

- ・ 沖縄独自の歴史を背景とした伝統工芸や芸能、食材等は、独自性・希少性・文化的価値の高さから、**県外・海外**でさらに高く評価される**ポテンシャル**を有する



チャレンジ

グローバル対応の付加価値化やブランド構築、海外投資家との連携など、小規模事業者では難しい領域を経済界で集約し、**域外展開の窓口**となる「**商社機能**」を設置



クルーズ需要を取り込んだ市場拡大

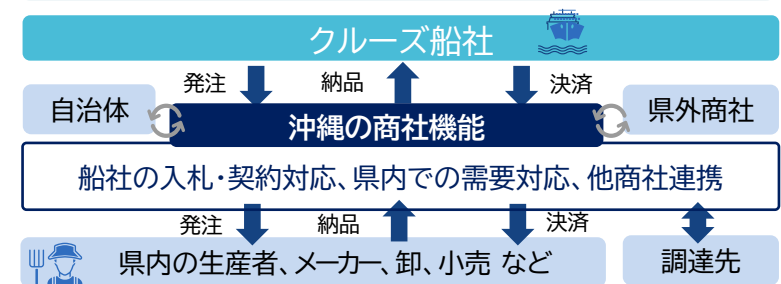
- ・ 沖縄のクルーズ船寄港数は、**世界・アジアのクルーズ市場拡大**を背景に急速に増加しており、今後も更なる増加が見込まれる

課題

- ・ クルーズ船受入が増加する一方、県内生産品の積み込み割合は**沖縄出発便でも2割程度**に留まっている

チャレンジ

世界のクルーズ需要増・沖縄への寄港増加を好機に、沖縄の生産品(農水産品・酒類・工芸品等)の積み込み割合向上を目指し、**船社と地元生産者等を繋ぐ「商社機能」**を設置



(2)新たな成長産業創出

成長戦略
ストーリー01
現状・課題02
成長目標03
目標実現の
取り組み04
4つの柱
3つの基盤05
実行計画
(打出策)

世界潮流を踏まえた新たな産業分野・産業構造を展開



2050年の世界の産業潮流と沖縄の強みを踏まえ、沖縄が世界と勝負できる**3つの成長領域(ブルーエコノミー、先端医療、航空宇宙)**において、**労働生産性の高いR&D(研究開発)を軸とした知財型の産業創出**に取り組む

2050年
世界の潮流
【メガトレンド】

<爆発的成長期待>
AI・データ分析
次世代エネルギー
航空・宇宙
先端医療
次世代モビリティ
精密機器(半導体)
物流・倉庫

<継続成長>
ブルーエコノミー
フードテック
金融(フィンテック)
観光・スポーツ・
エンタメ
ソフトウェア
建設

琉球の時代
から続く
独自の
歴史・文化

<強み>

- ・国内唯一の「亜熱帯性気候」
- ・自然豊かな島国・日本を代表するエリア

<強み>

- ・世界に誇るかつての長寿地域ブランド「ブルーゾーン」

<強み>

- ・最南である地理的優位性を活かした戦略拠点



【ブルーエコノミー】

自然・海洋資源を
活かした情報集積拠点

食を支える陸上養殖

海洋研究・資源活用

海洋バイオものづくり

マリーナ/船舶MRO



【先端医療】

高齢社会・離島を支え、
住まう価値の向上

医療データを活用した
創薬・デジタル医療拠点遠隔医療の
先行実装フィールド

【航空・宇宙】

日本をリードする
フロンティア領域の開拓

リモートセンシング
付加価値サービス

HAPS拠点化

航空産業クラスター形成

(2)新たな成長産業創出

成長戦略
ストーリー01
現状・課題02
成長目標03
目標実現の
取り組み04
4つの柱
3つの基盤05
実行計画
(打出策)

産業を飛躍的に拡大するための仕組み



知財型の産業分野の創出・拡大に向け、R&D(研究開発)やスタートアップ、企業等が集積する**イノベーションパーク機能**を構築し、持続的にイノベーションが生まれ、県内に知財や収益が残る仕組みを構築する

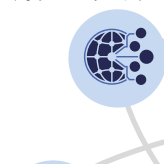
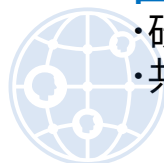
イノベーションパーク機能(イノベーション創出・拡大の仕組み)

世界水準のアカデミア研究開発環境

- ・研究開発拠点と高度人材の集積により持続的に研究
- ・共同研究・交流の促進による研究機関や企業を誘致

持続可能な
資金循環モデル

- ・沖縄の成長に繋がる成長投資が持続的に回る仕組み

イノベーション
パーク機能社会実装・産業化を推進する
制度・インフラ環境

- ・世界最先端の実証/実装を迅速・柔軟に実施可能なビジネスフレンドリーな制度



知財型の産業創出に必要な基盤

AI × 量子 × 次世代光通信(APN) × データセンター

基盤の整備および高度専門人材育成の先導拠点を目指す

成長戦略
ストーリー

01
現状・課題

02
成長目標

03
目標実現の
取り組み

04
4つの柱
3つの基盤

05
実行計画
(打出策)

イノベーションパーク イメージ



世界水準のアカデミア・研究開発環境



最先端
R&D拠点



大学
研究機関



国内外研究者
ネットワーク

持続可能な資金循環モデル



研究・開発
資金



スタートアップ



事業成長
投資

社会実装/産業化を推進する制度・
インフラ環境



制度
インフラ



実証
フィールド



産学官
連携

(2)新たな成長産業創出

成長戦略
ストーリー01
現状・課題02
成長目標03
目標実現の
取り組み04
4つの柱
3つの基盤05
実行計画
(打出策)

Pick up

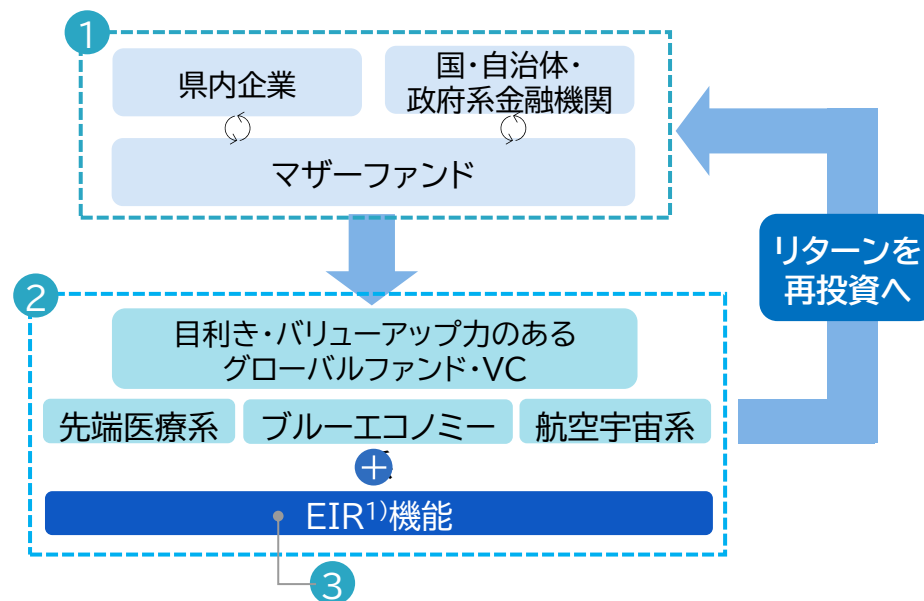
持続的な資金循環モデル:「Fund of funds」



イノベーション創出には、成長が見込める分野に一定規模以上の県内資本を継続的に投じつつ、沖縄にグローバル水準のファンド誘致およびEIR機能¹⁾を整備することで投資成功率を高め、リターンを成長産業に再投資する仕組み構築が重要

スキーム イメージ

- 1 一定規模以上の県内資本を確保
 - ・ 県内資本をまとめるマザーファンド設立
 - ・ リターンを成長産業に再投資することでファンドを成長させる仕組み作り
- 2 沖縄にグローバル水準のファンド誘致
 - ・ 投資しやすい環境づくり
 - 国際標準のファンドが活動しやすい
 - 投資契約・ファンド運営の規制特区化
 - ・ 税制優遇などの措置による誘致
- 3 EIR機能による投資成功率の向上
 - ・ 県内支援体制構築
 - 再現性検証などを実施できる人材育成・設備整備
 - ファンドと県内シーズの接続支援



足元の具体的な取り組み

- ✓ 企業会7社が連携し、先端医療分野に強みを持ち優れた目利きができるグローバルファンドへの投資を通じ、イノベーションパーク構想の実現に着手
- ✓ 2026年度中にマザーファンドを設立し、全県的に取り組みを拡大していく

¹⁾Entrepreneur in Residence: 起業を目指す人材がVCや企業、大学などの組織に所属し、所属組織のネットワークを活用しながら起業を目指す制度

(3) 沖縄の成長を支えるひとづくり

成長戦略
ストーリー01
現状・課題02
成長目標03
目標実現の
取り組み04
4つの柱
3つの基盤05
実行計画
(打出策)

「世界に挑戦する沖縄」を支えるひとづくり



沖縄の未来と持続的な発展の中心となるのは私たち県民

「世界に挑戦する沖縄」の実現に向けて、経営人材、専門人材、グローバル人材などの育成を通じて、人が育ち・集まり・活躍する循環を生み出す

「ひとづくり」は「まちづくり」



5つの人材領域

経営人材 沖縄の経済を牽引するリーダー
・国際MBA¹⁾ ・ビジネススキル育成

観光人材 観光の高付加価値化を実現する人材
・観光経営人材育成

専門人材 成長産業を支える高度人材
・産業と連動した専門教育 ・AI/データ技術育成

次代の人材 沖縄の未来を支える子どもたち
・グローバル教育

人材誘致 世界中から沖縄に定住する優秀な人材
・ワンストップ受入 ・コミュニティ形成支援 ・現地の人材育成

1. Master of Business Administration: 経営学修士。経営に必要なスキルを体系的に学ぶ大学院の学位

(3) 沖縄の成長を支えるひとづくり

Pick up

経営人材とグローバル人材の取り組みをスタート

成長戦略
ストーリー01
現状・課題02
成長目標03
目標実現の
取り組み04
4つの柱
3つの基盤05
実行計画
(打出策)

沖縄を牽引する経営人材

 沖縄を牽引する地域ビジネス
リーダー創出を目指す

プログラムイメージ

 地域経済に則した
実践的経営スキルの
育成

 アジア連携による
国際ビジネス力の強化

 沖縄の歴史、
社会構造を踏まえた
科目設計

 経済界との
協働による継続的
取り組み

足元の具体的な取組み

 県民向け国際MBAビジネススクール
早期開学に向けて取り組む


未来を支える子供たち

 デジタルを活用した日本一の
グローバル教育の構築を目指す

3つの素養

英語

論理的思考

 沖縄の
アイデンティティ

 学校内
活動

 グローバル
体験活動

足元の具体的な取組み

 公立小学校からのグローバル教育
導入に向けて取り組む

沖縄全域に広がる成長モデルへ

(4) 基幹交通整備による沖縄の発展

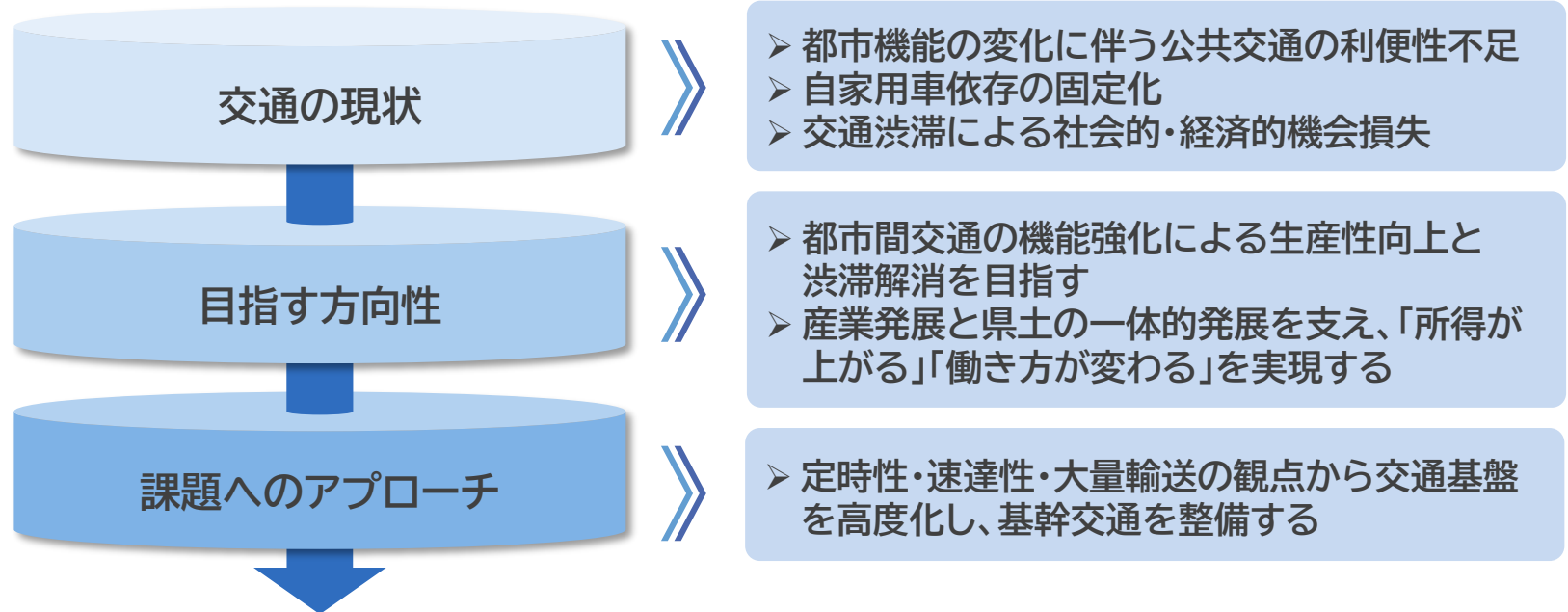
成長戦略
ストーリー01
現状・課題02
成長目標03
目標実現の
取り組み04
4つの柱
3つの基盤05
実行計画
(打出策)

交通渋滞解消に向けたアプローチ



慢性化する交通渋滞による年間1,500億円相当の経済機会損失が生じており、県土の均衡ある発展と生産性向上の観点から基幹交通を整備し、県内の移動効率を高め、産業競争力と県民生活の質向上を目指す

GWが目指す姿



「もっと動きやすく、もっと働きやすく、もっと暮らしやすい社会へ」

(4) 基幹交通整備による沖縄の発展

成長戦略
ストーリー

01
現状・課題

02
成長目標

03
目標実現の
取り組み

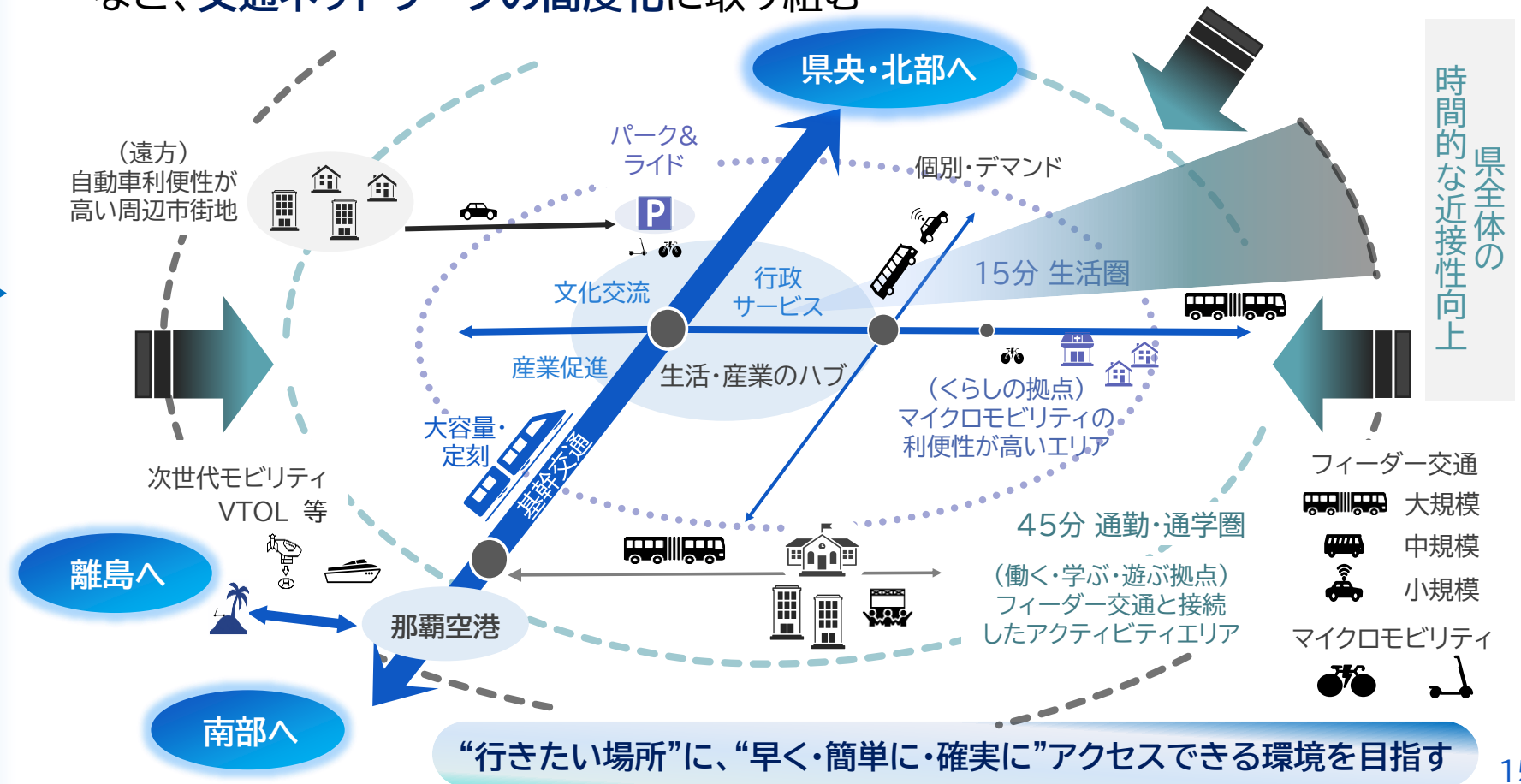
04
4つの柱
3つの基盤

05
実行計画
(打出策)

まちづくりと連携した交通ネットワーク



「躍動する沖縄」を目指し、北部も含め基地返還後の戦略的なまちづくりと一体的に都市間をつなぐ基幹交通と地域の実情に合ったフィーダーとの接続など、交通ネットワークの高度化に取り組む



成長戦略
ストーリー01
現状・課題02
成長目標03
目標実現の
取り組み04
4つの柱
3つの基盤05
実行計画
(打出策)

Pick up

GW2050が目指すBRT構想



足元の年間1,500億円相当の機会損失に対する取組みとして、将来の基幹交通とも整合しつつ、既存インフラの活用により、初期投資を抑えたBRT¹⁾(専用レーン、優先信号、無人運転等)の早期導入に取り組む



基幹交通の文化を育む中核的役割として、「速い・迷わない・疲れない・不安がない」という、移動時のストレスを取り除き、日常的に使いたくなる公共交通を目指す

移動体験を形づくる要素

1. 速度・定時性
時間の読みやすさ
2. 分かりやすさ
迷わない設計
3. 快適性・安心感
身体的・心理的負担の軽減
4. 料金・アクセス
使い続けたいくなる仕組み

好循環を形づくる要素

1. 大量輸送
運営効率化の改善
2. 自動運転化
運転士不足の解消

1. BRT: Bus Rapid Transitの略。専用レーン等を用いた高速バス輸送システム

(5) 経済成長に必要なまちづくり

成長戦略
ストーリー01
現状・課題02
成長目標03
目標実現の
取り組み04
4つの柱
3つの基盤05
実行計画
(打出策)

沖縄全域へ波及効果を生み出すまちづくり



返還後の飛躍的な経済成長を見据え、具体的な取り組みを県全域で進める
個々の都市開発ではなく、3拠点が連動した一体的かつ魅力的な成長戦略を
描くことで、早期の基地返還実現を目指す

各拠点においてイノベーションパーク等のコア機能を整備し持続的に発展する
まちを目指す

FY26 FY30 FY35 FY40 FY45 FY50

2050年までのロードマップ

仕込み+初期成果

既存市街地を前提とした成果最大化

跡地開発+新ターミナルによる全面展開

成長目標実現に向けた取り組みを
足元から着実に推進

産業・ひと・交通

跡地の有効活用へ制度整備の推進

まちづくりを上位計画へ反映

基地跡地の返還で
経済成長をさらに加速

イノベーションパーク整備

まちと空港の一体的発展

沖縄県全体の発展へ

那覇港湾施設、牧港補給地区、普天間飛行場の3拠点発展が
沖縄エリア全域に波及効果を生み出していく

(5)経済成長に必要なまちづくり

成長戦略
ストーリー01
現状・課題02
成長目標03
目標実現の
取り組み04
4つの柱
3つの基盤05
実行計画
(打出策)

戦略的なまちづくり



国際競争力を高め日本を牽引する沖縄の成長・発展のエンジンとするために、那覇・浦添・宜野湾の各基地跡地の担うべき役割・コンセプトを明確化し、戦略的な機能分担による一体的な発展を進める

戦略的な機能分担(役割・コンセプトの明確化)

那覇港湾施設

コンセプト

沖縄の玄関口としての
グローバルビジネスと迎賓拠点

担うべき役割

グローバルな
ヘッドクォーター機能

都市プロモーションの拠点

24時間動き続ける
賑わいと交流の拠点



牧港補給地区

コンセプト

グローバルな都市型リゾート
エリアと海洋産業拠点

担うべき役割

沖縄文化や海洋系レジャー産業

国際水準の
都市型レジデンシャルリゾート

海洋産業のバリューチェーンを
横断する複合機能拠点



普天間飛行場

コンセプト

グローバル人材の育成と
先端医療のイノベーション拠点

担うべき役割

国際交流・研究開発・
グローバル人材育成の拠点

豊かなライフスタイル形成型の
都市の創出

だれもが安全で豊かな暮らしを
享受することのできる環境



世界から選ばれる成長・発展のエンジン

(6)那覇空港の機能強化

成長戦略
ストーリー01
現状・課題02
成長目標03
目標実現の
取り組み04
4つの柱
3つの基盤05
実行計画
(打出策)

まちと空港の一体的発展



経済が持続的に成長・発展する沖縄の実現には、空港機能の強化が重要

空港は単なる交通インフラにとどまらず、まちづくりや経済成長を支える基盤と位置づけられ、今後返還が見込まれる基地跡地のまちづくりと那覇空港の一体的発展を進めることで、人・投資・ビジネスを呼び込み、経済成長につなげる

戦略的まちづくり

高付加価値産業への展開

競争力・基盤強化

産業グローバル化



成長都市の事例

シンガポールや台湾では、空港・港湾が「都市成長エンジン」として機能し、経済戦略・人材誘致・観光政策と連動しながら、持続的な発展を遂げている

空港機能強化

ハード整備(新設・設備増設など)

ソフト整備(自動化・DX化など)

(6)那覇空港の機能強化

成長戦略
ストーリー01
現状・課題02
成長目標03
目標実現の
取り組み04
4つの柱
3つの基盤05
実行計画
(打出策)

那覇空港が担う役割と機能強化の必要性

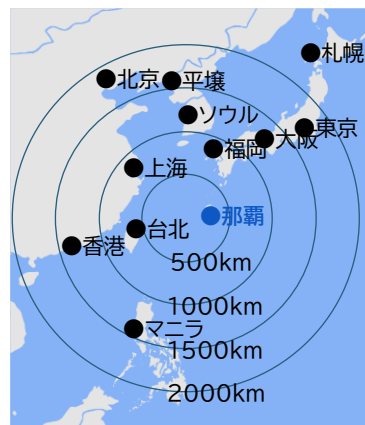


那覇空港は「沖縄振興」「離島振興」を支える重要拠点

那覇空港は国内においてアジアの主要都市を
連結できる航空ネットワークの中心となっている

空港は産業と生活の玄関口であり、ヒト・モノを
世界とつなぐ重要な役割を担う

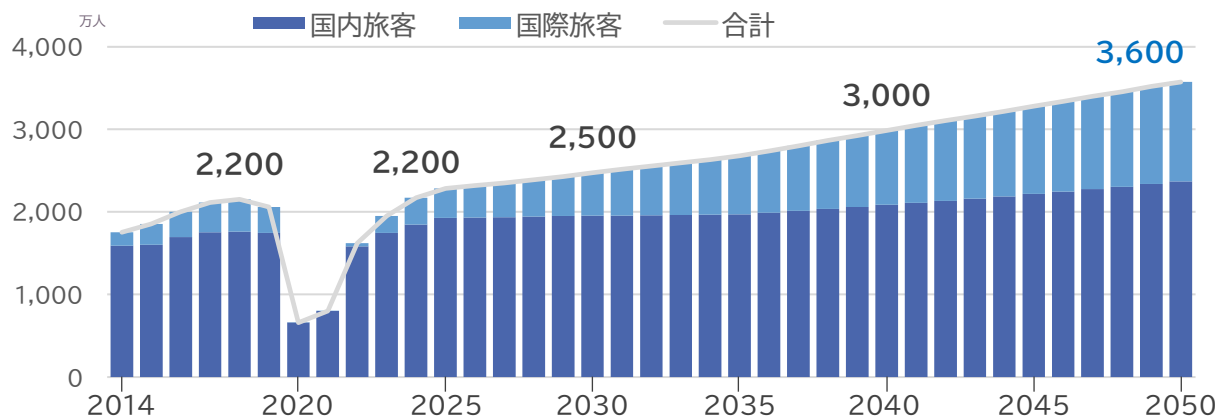
とりわけ那覇空港は、経済振興だけでなく、離島
住民の生活や経済をも支える要となっている



2050年度には年間旅客者数が3,600万人規模まで拡大

観光・ビジネス需要の増加
により、那覇空港の年間旅
客数は3,600万人規模ま
で増加すると見込まれる

空港が経済成長のボトル
ネックとならないよう空港
機能の強化が求められる



※年間旅客者数は乗降客数を示す

※本項の記載は、GW2050 PROJECTS 推進協議会 における内部検討段階の内容です

(6)那覇空港の機能強化

成長戦略
ストーリー01
現状・課題02
成長目標03
目標実現の
取り組み04
4つの柱
3つの基盤05
実行計画
(打出策)

Pick up

世界最高水準の国際リゾート・ビジネス空港へ

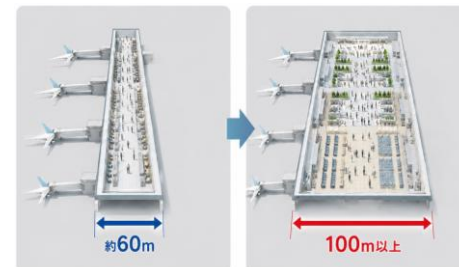


3,600万人対応に向けた空港機能

質と量を高め、航空機の混雑や待機を減らし、円滑な発着を実現するためには、現在の約2倍のスポット(駐機場)が必要



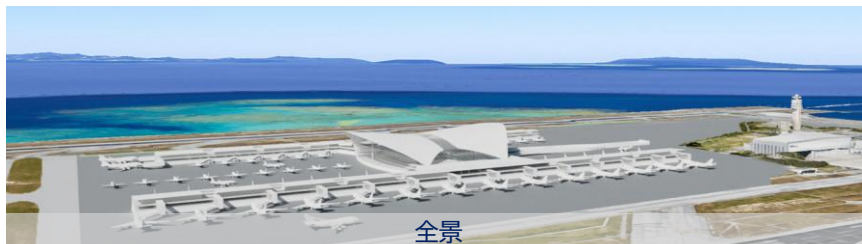
旅客・航空会社双方の利便性向上に向け、**出発・到着毎のワンフロア構成が可能な空間(奥行100m以上)**が必要



参考イメージ

目指す姿は「世界最高水準の国際リゾート・ビジネス空港」

現在の2倍のスポット数や十分なターミナル空間(奥行100m以上)を確保するため、**第一滑走路と第二滑走路の間にターミナルを配置し、『世界最高水準の国際リゾート・ビジネス空港』の実現を目指す**



全景



五感で感じるリゾート(到着・出発口)



次世代バゲージ連携(手ぶら観光)



東側外観



西側外観



おもてなしコンシェルジュ



次世代保安検査(複合生体認証)

04 4つの柱、3つの基盤分野

成長目標の実現に向け、以下の通り体系的に取りまとめた

4 Pillar Initiatives: GW2050 PROJECTS 4つの柱

成長戦略
ストーリー

01
現状・課題

02
成長目標

03
目標実現の
取り組み

04
4つの柱
3つの基盤

05
実行計画
(打出策)

Initiative 1

基地跡地の
まちづくりに
向けた仕組みづくり

戦略的なまちの中核
機能の形成と持続的な
まちの進化を実現する
ための官民連携や
早期まちづくりの
仕組みの構築

Initiative 2

成長産業創出
の仕組みづくり

成長産業を推進する
産官学連携のイノベー
ションパークの具現化と
既存産業の高付加
価値化・市場拡大を
促進する機能整備

Initiative 3

那覇空港等の
機能強化

3,600万人の空港利用
者数（現行の1.7倍）
を見据え、観光と産業
の玄関口に資する
空港機能の整備

Initiative 4

基幹交通の
整備

県土全体の振興に
資する基幹交通の
整備足元では、返還後
の新交通とも整合し
初期投資を抑えた
BRTの早期導入

まちや産業発展を支える
人材育成

カーボンニュートラルの
取り組み

競争力強化に向けた
次世代プラットフォーム

3 Bases: 柱を支える3つの基盤分野

05 実行計画(28の打ち出し策)

戦略方針

打ち出し策

成長戦略
ストーリー

01
現状・課題

02
成長目標

03
目標実現の
取り組み

04
4つの柱
3つの基盤

05
実行計画
(打出策)

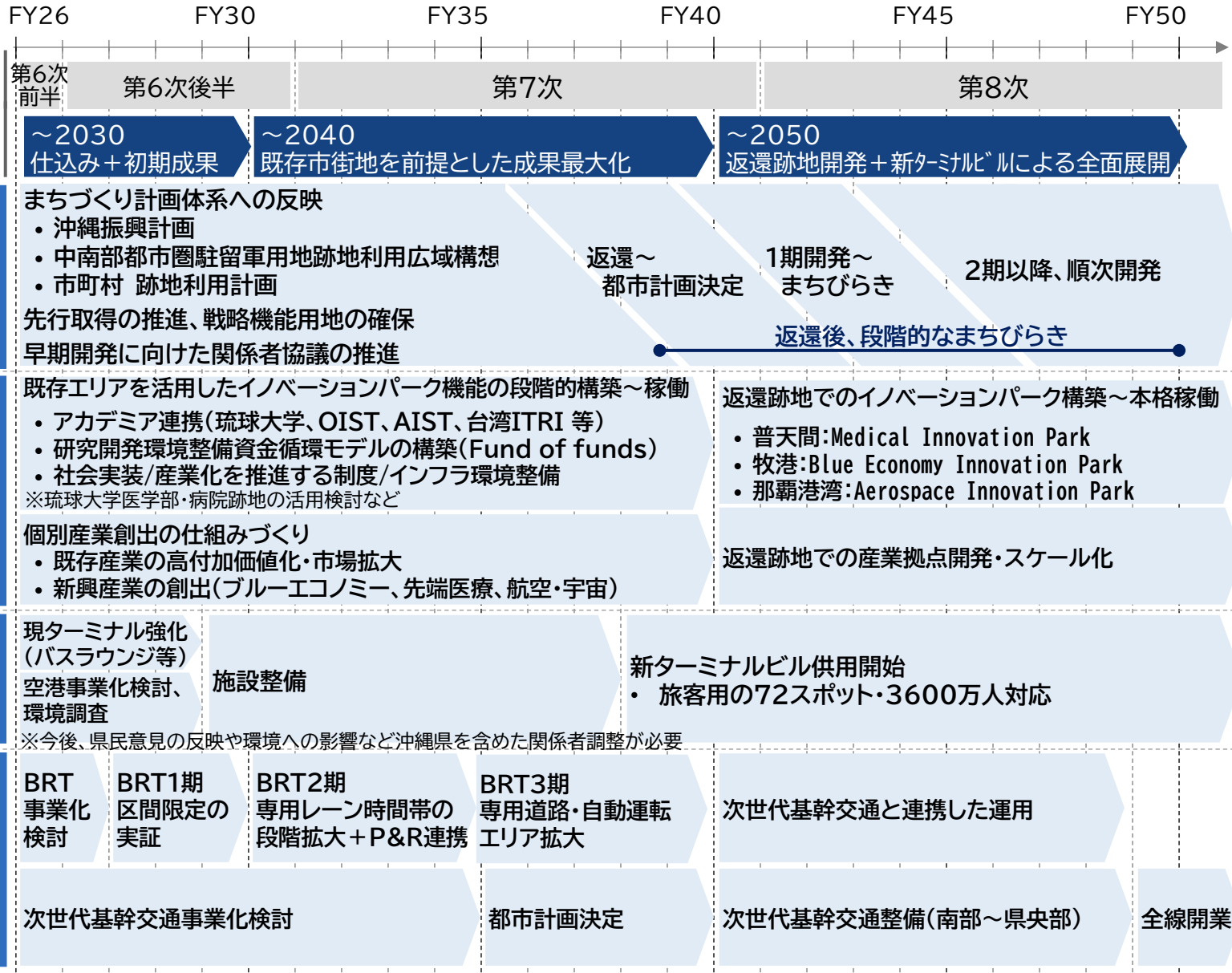
| | | | | | |
|--|--------------------------|--------------------|------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------------|
| 4 C の 柱 (4 Pillar Initiatives) | 成長産業創出の仕組みづくり | 既存産業 | 高付加価値化 | 1 | 沖縄の地域資源を高付加価値化し、域外マーケットを広げていく商社機能を設立 |
| | | | 市場拡大 | 2 | |
| | | ブルー エコノミー | 陸上養殖 | 3 | 産学官連携による一貫したバリューチェーンの構築 |
| | | | 海洋バイオ | 4 | DBTLサイクル活用可能なバイオリブライ構築とR&D環境整備 |
| | | | 船舶MRO | 5 | ゼロエミッション船やスーパーヨット向け船舶MRO機能整備 |
| | | 先端医療 | 創薬(CRO機能誘致) | 6 | 医療データ、AI・量子技術、資金循環モデル、インキュベーション施設 |
| | | | 遠隔医療 | 7 | 遠隔医療モデル構築 |
| | | 航空宇宙 | リモートセンシング | 8 | リモートセンシング付加価値サービスに向けたユースケース調査 |
| | | | HAPS | 9 | HAPS拠点化を目指し、地域協力体制を含めた研究開発の環境整備 |
| | | イノベー ション パーク | アカデミア連携 | 10 | 世界水準のアカデミアや研究機関との連携基盤づくり |
| | | | 資金循環モデル | 11 | Fund of funds機能構築とグローバルファンド連携の仕組みづくり |
| | | | 制度・インフラ環境 | 12 | イノベーションパークを実現する制度の検討 |
| | 基地跡地のまちづくりに 向けた仕組みづくり | まちづくり計画反映 | 13 | 国・県・自治体との関連する上位計画反映に向けた検討 | |
| | | | 早期まちびらきに向けた制度 | 14 | 国・県・自治体との制度に関する協議体制の構築 |
| 那覇空港等の機能強化 | | 那覇空港機能強化 | 15 | 関係者からなる機能強化検討体制を構築し、早期の事業化を目指す | |
| | 港湾機能 | 16 | 那覇港機能の分散(中城湾港の利活用) | | |
| | 物流機能 | 17 | 物流倉庫の拡充、高度化・集約化・最適化 | | |
| 基幹交通の整備 | BRTの早期実現 | 18 | BRTの早期実現に向けた推進協議会の立上げ、導入計画策定 | | |
| 3 C の 基 盤 分 野 (3 Bases) | 人材育成 | 経営マネジメント能力向上 | 19 | ビジネススクール開学に向けた環境整備と中核機能の構築 | |
| | | 観光経営マネジメント能力向上 | 20 | 観光経営人材育成プログラムの構築 | |
| | | 成長産業を牽引する専門人材育成 | 21 | 成長産業と連動した専門教育、AI・データ技術者育成に向けた環境整備 | |
| | | グローバル教育体系構築 | 22 | グローバル教育の実現に向けた仕組みづくり | |
| | | 外国人材活躍環境整備 | 23 | ワンストップ受入体制整備、コミュニティ形成支援、現地での人材育成 | |
| | カーボンニュートラル | 次世代再エネ技術 | 24 | 次世代通信技術を活用した次世代再生可能エネルギー技術の構築 | |
| | | 水素・アンモニア等利用環境 | 25 | クリーン燃料の拠点整備・SCの構築に向けた調査、利活用技術の確立 | |
| | | 地域資源活用 | 26 | 地域資源(ヨウ素等)活用モデル事業化検討 | |
| | 次世代プラットフォーム | 官民連携プラットフォーム | 27 | パイロットモデル実証を通じ、官民連携プラットフォーム構築 | |
| | | 次世代通信 | 28 | 次世代通信(6G)基盤の社会実装に向けた検討 | |

(参考) 2050年の成長目標

GW2050成長戦略の各施策を着実に実行し、目標を達成する



(参考) 2050年までの全体ロードマップ





GW2050 PROJECTS

本報告書は、GW2050構想を進めていく上でGW2050 PROJECTS推進協議会の検討内容を取りまとめたものであり、今後、国や沖縄県等の関係者と調整・連携しながら検討を進める際の基礎資料となります。

【利用上の注意】

本報告書に掲載されている文章、図表、写真等の内容について、無断での転載、複製、改変、配布を禁止します。

【情報の取り扱い】

本報告書は、現時点で入手可能な情報をもとに作成しています。内容は、今後の検討状況等により変更される場合があります。